

APIR Commentary

No.56

台湾政治・経済構造の「大転換」—蔡英文「親海遠陸」政権の誕生

台湾・東海大学日本地域研究センター長
陳 永峰
(CHEN, YUNG-FENG)

「文明の交流を阻むものは砂漠でもなければ海洋でもなく、人間である」と断じたのは、モンゴル史の権威、故、岩村忍京都大学教授である。この格言は、経済的な相互交流が日増しに盛んになる昨今、ますます重みを増しているように思われる。人間相互間の理解を欠くとき、経済交流には逆に対立を醸成する契機が秘められていることは、これまた歴史の示すところである。

日本人は自らをよく「海洋国家」、「貿易国家」と呼ぶ。地政学的に言うと、台湾も日本と同じく島国で、同じく貿易立国でないといけない。しかし、我々台湾人は、自分たちがどのような国家であるか、あるいはどのようなタイプの国家であるかについては、あまり関心がない。そもそも自分を説明しようとすることもあまりない。この点は、日本が明治以来ずっと自分を説明しようとしてきたこととは大きく異なる。

自分を説明するのは、自己アイデンティティを確立するためである。しかし、我々台湾人は、説明が難しい世界に住んでおり、自分を説明することはあまりない。

あらゆる分野でグローバリズムが横行している現在、国際的な「人間関係」を考えるときに、国や地域によって異なる歴史や「伝統」に由来する困難を避けて通ることはできない。グローバル化の推進は、国家間の「人間関係」のあり方の違いを否応なく際立たせる。その違いをどれだけ深く認識できるかが、政治外交の世界でも人間交流の現場でも商業貿易の交渉でも、関係性構築の鍵を握る。違いの認識、それは己を知り相手を知ることには他ならない。その重要性は今日ますます高まっているのだが、台湾人は相手を知るどころか、己の姿さえきちんととらえていないのではないか。

つまり、自己を冷徹に定義する意識のない国民に、グローバル化時代を生き抜く力はない。この理解が正しいのであれば、政治的にも経済的にも、国際社会において孤立し、国内的には行き詰まりに苦悩する今日の台湾社会の姿は必然だといえよう。こうした特徴は、中国が力強く急速な「世界史的復権」を遂げる潮流の中で、さらに顕著となっている。

台湾では 2016 年 1 月 16 日の総統（＝大統領）・立法委員（＝国会議員）同日選は蔡英文・民主進歩党（以下、民進党）の圧勝に終わった。

総統選は最大野党である民進党の蔡英文が、与党である国民党の朱立倫、親民党の宋楚瑜を大差で抑え勝利した。得票率は蔡氏が 56.12%、朱氏が 31.04%、宋氏が 12.84%であった。同日に実施された立法委員選でも民進党は 40 議席から 68 議席にまで躍進した。選挙協力をした一昨年 3 月の「ヒマワリ学生運動」から生まれた新党「時代力量」（5 議席）と合わせれば立法院（定数 113 議席）で圧倒的多数となり、政権基盤は盤石になる。

今回の国民党大敗の原因は、馬英九政権の政治運営の失敗に尽きる。何より、2012年の2期目以降、急激に対中傾斜に走る馬氏の態度が、多くの台湾の有権者の反感を招いたことは言わずもがなである。

選挙戦最終日の1月15日夜、台湾のテレビやネットである映像が流れた。韓国の女性アイドルグループ「TWICE」に所属する台湾人の周子瑜さん（16歳）が謝罪文を読み上げる動画だ。

「中国は一つしかなく、兩岸（中台）は一体です。私は中国人であることを誇りに思います。本当に申し訳ありませんでした」。表情はこわばり、顔色は青ざめていた。

きっかけは、韓国のテレビで「中華民国」の「国旗」の小旗を振ったこと。メンバー9人の中には日本人も3人おり、片手には日章旗。もう一方の手には周さんを含む全員が韓国旗を持ち、演出であることは明らかだった。だが、周さんが中国で「台湾独立派」だと批判されると、所属会社は「中国のファン」に謝罪。周さんの中国での活動中止を宣言した。

1月16日の台湾メディアはこの話題を繰り返し報道。投票日の直前に勃発したこの騒動が、台湾人のナショナリズムを刺激したことは想像に難くない。

なお、昨年11月に突如、シンガポールで開催された史上初の台中間トップ会談（馬英九対習近平）も国民党にとっては明らかに逆効果だった。国民党の朱立倫候補は台中関係の安定をアピールしたが、経済面における緊密化の恩恵が極少数の資本家・富裕層にしか回っていないとの批判の声が多く聞かれた。人口2300万人の台湾と人口13億の中国との間で無制限の人的、物的交流が始まれば、知らないうちに中国が台湾を経済的にのみならず、政治的にも「吸収合併」することになるだろう。

それに危機感を覚えて怒りの狼煙を上げたのが、台湾の若者たちだった。生まれた時から「自由と民主主義」を体感してきた彼らは、いくら札束で頬を叩いても彼らには通用しない。台中間の「海峡兩岸サービス貿易協定」に反発して彼らが起こした「ヒマワリ学生運動」は、2014年11月の統一地方選、そして今回の総統選と立法委員選における国民党の敗北を誘発させたに違いない。

伝統的に中国（大陸国家）に対する距離を保つ民進党は日米（海洋国家）との関係強化を重視している。蔡英文「親海遠陸」政権の誕生で台日関係の深化も大いに期待できる。

日本でも岸田文雄外務大臣が「台湾総統選挙の結果について」と題する「外務大臣談話」を発し、その中で、台湾を「我が国（日本）にとって、基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する重要なパートナーであり、大切な友人」とし、「政府としては、台湾との関係を非政府間の実務関係として維持していくとの立場を踏まえ、日台間の協力と交流の更なる深化を図っていく」と強調した。

要するに、民主主義を尊重する姿勢を示さない巨大な中国と向き合う蔡英文氏が目指すのが、日本や米国など「理念の近い民主国家」との連携強化だ。中国への経済依存度を下げるとともに、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への加盟や日本との自由貿易協定（FTA）締結が優先課題となる。

マクロな歴史から見ると、台湾の歴史はまさに東（大陸的・内向的・政治的）と西（海洋的・開放的・経済的）の歴史の二大潮流の交差点に位置し、絶えず双方に巻き込まれてきた。これは日本の地政学的な位置と全く同じである。もちろんそのために、台湾と日本は東（洋）でありながら東（洋）ではない（または西でありながら西ではない）という歴史のジレンマに直面してきたのである。

蔡英文「親海遠陸」政権は内外の圧力でどう対処し、日米とどう連携していくのか。国際社会の視線は、5月20日の総統就任前から注がれている。

<お問い合わせ先 contact@apir.or.jp 06-6485-7690 >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。